

小学校		選択した小学校													
		市岡	磯路	三先	田中	八幡屋	波除	築港	南市岡	港晴	弁天	池島	小中一貫	合計	
校区の小学校	市岡	90	1	2										93	
	磯路	1	41											42	
	三先			62										62	
	田中		2	2	57	1								62	
	八幡屋				1	30				1				32	
	波除		2				115		1		1			119	
	築港							26		1				27	
	南市岡								38					38	
	港晴									27				27	
	弁天										92			92	
	池島			2		1						27		30	
希望者数		93	44	68	58	32	115	26	39	29	93	27	0	624	
中学校		選択した中学校												校区以外の学校選択率	
		市岡	港	港南	市岡東	築港	小中一貫	合計	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	
校区の中学校	市岡	188		9	4			201	未実施	6.0%	3.8%	5.0%	3.0%	5.5%	
	港	1	84	2				87							
	港南	3	2	161	1			167							
	市岡東				104			104							
	築港		10	3		67		80							
	希望者数	192	96	175	109	67	0	639							

南市岡3丁目の校区変更

☆校区変更スケジュール

		市岡1~4丁目	南市岡3丁目	南市岡1・2丁目	備考
小学校	～平成26年度	市岡小		南市岡小	
	平成27～29年度	市岡小	調整区域	南市岡小	調整区域期間
	平成30年度～	市岡小	南市岡小		小学校区変更 (H.30.4.1)
中学校	～平成35年度	港南中	市岡中	市岡東中	
	平成36年度～	港南中	市岡東中		中学校区変更 (H.36.4.1)

☆市岡小学校・南市岡小学校1年生の児童数の推移【カッコ内は調整区域(南市岡3丁目)の児童数で内数】

	市岡小の児童数	南市岡小の児童数	備考
平成25年度	88 学級数:3	24 学級数:1	
平成26年度	99 学級数:3	26 学級数:1	南市岡3丁目の児童数合計
平成27年度	100(45) 学級数:3	48(17) 学級数:2	62人
平成28年度		39(18) 学級数:2(見込)	56人
平成29年度			
平成30年度	校区変更(南市岡3丁目を南市岡小学校区とする)		

平成29年度入学者にかかる学校選択制のスケジュール

日程	取組内容
平成28年5～6月	「学校案内」の原稿作成
7～8月	「学校案内」「希望調査票」の作成
8月末～9月初旬	「学校案内」「希望調査票」の配付
9月8日（夜間） 及び11日（午前）	保護者説明会 (開催場所：区役所)
9月～10月	学校公開、学校説明会の開催
10月31日	希望調査票締切
11月上旬	希望調査票の集計、結果の公表
11月14日～18日	希望変更の受付
11月下旬	希望変更結果の再集計、結果の公表 (受け入れ可能人数を超える場合は12月9日公開抽選)
12月下旬	就学通知書の交付
平成29年2月10日	(小学校) 補欠辞退の受理、補欠登録繰り上げ
2月20日	(中学校) 補欠辞退の受理、補欠登録繰り上げ
4月	入学式

平成28年6月18日(土) 読売新聞 夕刊

学校ごとに高校名や人数

選択制の住吉区方針

大阪市住吉区は、区内の市立小中学校を紹介する冊子で、8中学校ごとの卒業生の進学先と人数を一覧で掲載する方針を固めた。学校選択制に基づき、本来の校区と異なる区内の別の中学進学を検討する家庭に判断材料を提供する狙いがある。ただ進学実績で中学校が序列化されることが懸念もあり、住民らの賛否は分かれそうだ。

各校の沿革や校内行事、部活動などを紹介する「学校案内」。学校選択制導入している大阪市の各区役所が毎年8~9月、進学を控えた子どもいる家庭に配布している。

市教委は従来、進学先ごとの人数について、「個人の特定につながる」として公表を認めていなかったが、しかし、学習塾が独自に集計しているケースがあることから、今年4月、各区長が校長側と協議することなどを条件に、公表を認める方針に転換した。

これを受け、吉田康人・住吉区長は今夏、発行する冊子で、8中学校の今春の意向で14年4月にスタート

市立中案内に進学実績

卒業生が進学した高校、専門学校などの校名と人数を、一覧して比較できる形で掲載する意向だ。個人が特定される恐れがあると判断した場合は入数を伏せるという。近く校長側と話めの協議を進める。

吉田区長は経営コンサルタント出身の元大阪府高槻市議で、2012年8月に公募で区長に就任した。読売新聞の取材に、「学校間の実績に大差はない。情報は包み隠さず、正確に伝えるべきだ。区民の知る権利に応えることにもなる」と説明した。

一方、神戸大の山下晃一准教授(教育制度論)は、「進学先は保護者が望む情報の一つだらうが、人数まで一覽にするのはやり過ぎではないか。興味本位の関心がある可能性がある」と指摘している。

学校選択制は、公立小中学校の校区を越えて就学先を選択できる制度。大阪市(24区)では橋下徹前市長

近畿の政令市では、大阪市を除き、京都、神戸、堺市とも学校選択制を導入していない。文部科学省によると、12年時点では学校選択制を導入していた自治体の割合は小学校で15・9%、中学校で16・3%だった。

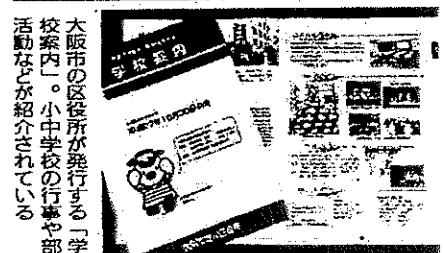
序列化懸念の声も

市淀川区は、住吉区と同様の対応を検討したものの中、教員や保護者らの反対で見送る。今月15日に開いた「子ども教育会議」で協議。出席するなどした保護者、住民ら委員11人のうち、5人は

「各校の競争が促され、学力向上につながる」と賛成したが、6人が「学校の序列化という印象を受ける」と反対した。淀川区の中学校長会も反対に回った。このため、区は各校のページに進学先のみを記し、人数には触れないといふ。

東京23区では、17区で中学校の学校選択制を採用している。うち品川区は各校の特徴を紹介する冊子を作り、代表的な進学先も掲載しているが、「進学実績だけが学校選択の基準になる恐れがある」として、人数は明記していない。港区は冊子の各校のページに主な進学先と人数を記している一方、比較的容易な一覧表

は掲載していない。



大阪市役所が発行する「学校案内」。小中学校の行事や部活動などが紹介されている

